

は し が き

平成13年度の経済情勢については、厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費が低調に推移したことや、米国を中心とした世界経済の減速により輸出が減少し、鉱工業生産が悪化したことに加え、13年9月に発生した米国テロ事件の影響などもあり、厳しい状況にあったところです。

こうした中で企業業績は、12年後半までの情報技術（IT）関連分野の需要の拡大などから、13年度の法人税収を左右する平成13年3月期決算法人の経常利益が金融を除く全産業で、前年同期対比26.7%増と2年連続の増益となったものの、平成13年9月中間期の企業収益は一転してIT関連分野を中心に需要が落ち込んだことなどから、ほとんどの業種で収益が悪化したところです。

この結果、13年度の名目の国内総生産（GDP）は502兆6,023億円で、経済成長率は名目△2.5%、実質△1.4%（12年度は、名目1.1%、実質3.2%）とマイナス成長に転じました。

こうした経済環境の中で、税収動向としては、地方消費税や不動産取得税などの消費関連税目は長引く景気の低迷による消費の落込みなどから減収となったものの、法人二税や県民税利子割が増収となったことから、12年度県税決算額対比2.6%増の1兆130億余万円と、2年連続の増収となりました。

中でも法人二税については、平成13年9月中間期の企業収益が急激に悪化したことなどから下半期は前年割れとなったものの、上半期において、平成13年3月期の企業収益が電気機器などの主要法人を中心に増益となったことに加え、税収面でも関連会社の株式売却などによるプラス影響があり、年度間では12年度決算額と比較して11.5%の大幅な増収となりました。

一方、個人県民税については、厳しい雇用・所得環境を反映して、12年中の個人所得が伸び悩んだことなどから、ほぼ前年度と同水準（0.4%増）となりました。

また、その他の税目については、県民税利子割が金利低下によるマイナス影響はあったものの、高金利時代に預け入れられた郵便貯金の大量満期による増収効果が前年度を上回ったことから2.1%の増収となりましたが、地方消費税については、消費の低迷などから年度間で4.1%の減収となりました。

その他の消費関連税目については、不動産取得税が大規模取得分の減少などから3.5%の減収となったほか、自動車取得税についても、年度後半からの国内自動車販売の落込みなどから前年割れとなるなど、景気低迷による消費の落込みなどにより、総じて減収となりました。

また、収入歩合については、滞納整理重点月間を設定するなど税収確保の取組により、収入未済額が減少（12年度358億円→340億円）したことから、前年度を0.3ポイント上回る96.6%となりました。

この結果、県税収入全体では、10年ぶりに1兆円を上回るものとなったものの、市町村に対する税交付金等を除いた県税等の実質収入額としては、8,300億円台と、ピークとなった平成2年度（1兆133億円）の8割程度の水準にとどまっており、引き続き厳しい税収状況となっています。

この県税統計書は、13年度の県税収入実績を中心に、本県の税務行政の状況を取りまとめたものです。本書が多くの方々に利用され、県税について一層の御理解をいただければ、幸いに存じます。

平成15年3月

税務課長

田中克己

凡 例

- 1 本統計書は原則として会計年度（出納整理期間を含む。）を単位としている。
- 2 各表中掲載すべき事実のないもの及び事実の把握ができないものは、「－」をもって表示し、表示単位に満たないものについては「0」とした。
- 3 各表中減額又は赤字は、△印で示した。
- 4 収入歩合、構成比等については、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、1位までをパーセントで表した。